

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社 大水
コード番号 7538 URL

市場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 元一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 片野 博雄
四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 06-6469-3011

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	83,065	—	134	—	187	—	△941	—
20年3月期第2四半期	85,376	△10.3	202	37.8	272	34.2	87	50.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△67.77	—
20年3月期第2四半期	6.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	30,967	—	6,342	—	20.5	—	456.56	
20年3月期	30,194	—	7,500	—	24.8	—	539.44	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,342百万円 20年3月期 7,500百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	△2.1	750	△7.2	850	△8.9	50	—	3.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 15,324,819株 20年3月期 15,324,819株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,432,783株 20年3月期 1,421,298株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 13,898,454株 20年3月期第2四半期 13,914,265株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、原油・資源価格の高騰による物価上昇や金融危機に伴う円高・株安等を背景に、企業収益の悪化による設備投資の減少や個人消費の停滞が強まるなど、景気の後退色はより鮮明となりました。

当水産業界におきましては、供給面では海水温上昇に伴う漁獲変動、燃料高騰による遠洋漁業船の縮減、消費の行く末懸念による海外買付の萎縮などから安定性を欠き、消費面では流通の多様化に伴う販売競争の熾烈化、原材料・流通コストの上昇による購買意欲の減退が見られるなど経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループは急激な環境変化に対応するためグループ各社の連携を密にして、集荷販売に傾注するとともに業務の効率化、経費の削減に努め、経営基盤の強化に努めた結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高830億65百万円、営業利益1億34百万円、経常利益1億87百万円となりました。

また、当社社員が他社（以下「同社」）を利用して行った取引に関して、同社の債権者から当社に対して11億円の支払いを求められております。当該事象は元部長が営業部長という地位を利用して通常取引であるかのように装い、当社も含め関連する取引先との売買を取りまとめ、同社に経済的な便益をもたらすような取引を行っていたものと思われま。同社および当社社員に支払い能力はなく、善意の取引先が経営破綻をする可能性があり、当社社員が行ったものであることから、当社は当該支払い請求に応ずる必要があると判断しております。

これにより、請求金額全額11億円を特別損失として計上したことにより第2四半期連結会計期間の四半期純損失は9億41百万円となりました。

事業別では、水産物販売事業は原油価格の高騰によるコスト高や世界的な魚食拡大の影響から一部の商品では価格が上昇しており、一時の魚価安には歯止めが掛かりつつありますが、消費は依然低迷している状況で、売上高は828億89百万円となりました。一方、冷蔵倉庫等事業では比較的順調に推移し売上高は1億76百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、309億67百万円（前連結会計年度末比2.5%増）となりました。これは主に年末商材の不足に備えるため、商品及び製品が12億37百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、246億24百万円（同8.5%増）となりました。これは主に不適切な取引の発生による債務（11億円）と仕入債務の増加（3億99百万円）や短期借入金の増加（5億40百万円）によるものであります。

また、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））等の適用に伴いリース資産及びリース債務を3億59百万円オンバランス化したことも資産及び負債の増加の要因であります。

純資産につきましては、63億42百万円（同15.4%減）となりました。これは主に四半期純損失（9億41百万円）と配当金の支払（2億8百万円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結結果計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は19億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億94百万円減少しました。その要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動にて使用した資金は7億10百万円となりました。これはたな卸資産が12億37百万円増加した一方で、仕入債務の増加は4億78百万円にとどまったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動にて回収した資金は1億40百万円となりました。これは主に貸付による支出がその回収による収入を2億60百万円上回る一方、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が取得による支出よりも4億16百万円上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動にて調達した資金は2億74百万円となりました。これは主に営業活動と投資活動に使用した資金に加えて、配当金の支払い2億6百万円を補うため短期借入金が5億29百万円増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、景気の減速感が強まっており下期に想定していた売上高を達成できそうになく、売上総利益の減少が見込まれ、また上記の不適切な取引の経営責任として役員退職慰労引当金の取崩しや役員報酬の減額等を実施し経費削減に努めてまいります。が、予想した利益を確保することは難しく、連結・単体ともに業績予想を修正いたします。

なお、詳細につきましては、本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ62百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922	2,217
受取手形及び売掛金	14,241	14,555
有価証券	—	150
商品及び製品	4,634	3,397
繰延税金資産	267	195
その他	174	129
貸倒引当金	△238	△239
流動資産合計	21,002	20,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,190	1,237
土地	3,455	3,455
その他（純額）	328	74
有形固定資産合計	4,975	4,767
無形固定資産	117	60
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296	3,676
長期貸付金	1,057	806
破産更生債権等	1,289	1,030
固定化営業債権	1,245	1,583
繰延税金資産	1,219	1,179
その他	67	66
貸倒引当金	△3,304	△3,382
投資その他の資産合計	4,872	4,961
固定資産合計	9,964	9,789
資産合計	30,967	30,194

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,100	8,701
短期借入金	8,761	8,221
未払金	1,455	359
未払法人税等	42	263
未払費用	44	32
賞与引当金	237	239
その他	194	190
流動負債合計	19,837	18,008
固定負債		
長期借入金	53	64
退職給付引当金	3,143	3,221
役員退職慰労引当金	538	569
長期預り保証金	384	389
再評価に係る繰延税金負債	430	430
繰延税金負債	6	11
その他	231	—
固定負債合計	4,787	4,686
負債合計	24,624	22,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	2,873	4,024
自己株式	△672	△668
株主資本合計	6,566	7,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537	540
土地再評価差額金	△761	△761
評価・換算差額等合計	△223	△220
純資産合計	6,342	7,500
負債純資産合計	30,967	30,194

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	83,065
売上原価	79,519
売上総利益	3,545
販売費及び一般管理費	3,411
営業利益	134
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	40
受取賃貸料	74
天然ガス売却額	36
その他	17
営業外収益合計	176
営業外費用	
支払利息	51
賃貸費用	33
天然ガス売却原価	37
その他	1
営業外費用合計	123
経常利益	187
特別利益	
投資有価証券売却益	77
特別利益合計	77
特別損失	
投資有価証券評価損	192
その他	1,100
特別損失合計	1,292
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,026
法人税、住民税及び事業税	31
法人税等調整額	△116
法人税等合計	△84
四半期純損失(△)	△941

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	40,735
売上原価	39,076
売上総利益	1,659
販売費及び一般管理費	1,703
営業損失(△)	△43
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	1
受取賃貸料	35
天然ガス売却額	19
その他	6
営業外収益合計	68
営業外費用	
支払利息	27
賃貸費用	16
天然ガス売却原価	19
その他	0
営業外費用合計	64
経常損失(△)	△39
特別損失	
投資有価証券評価損	60
投資有価証券売却損	8
その他	1,100
特別損失合計	1,168
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,208
法人税、住民税及び事業税	△87
法人税等調整額	△61
法人税等合計	△148
四半期純損失(△)	△1,059

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,026
減価償却費	109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	192
売上債権の増減額 (△は増加)	392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,237
その他の資産の増減額 (△は増加)	△45
仕入債務の増減額 (△は減少)	478
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,041
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93
その他	0
小計	△452
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△57
法人税等の支払額	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	△710
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△99
有価証券の売却による収入	249
投資有価証券の取得による支出	△142
投資有価証券の売却による収入	409
有形固定資産の取得による支出	△9
貸付けによる支出	△517
貸付金の回収による収入	256
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	690
長期借入金の返済による支出	△160
自己株式の取得による支出	△4
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△206
リース債務の返済による支出	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294
現金及び現金同等物の期首残高	2,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,922

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間は、当社社員が他社を利用して行った不適切な取引に関して、特別損失を計上したこと等により、四半期純損失9億41百万円となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間において配当金の支払（2億8百万円）と合わせて利益剰余金が11億50百万円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		85,376 100.0
II 売上原価		81,774 95.8
売上総利益		3,601 4.2
III 販売費及び一般管理費		3,399 4.0
営業利益		202 0.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息	26	
2. 受取配当金	43	
3. 賃借料	78	
4. 天然ガス売却益	28	
5. その他	21	198 0.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	60	
2. 賃貸費用	39	
3. 天然ガス売却原価	19	
4. その他	7	128 0.1
経常利益		272 0.3
VI 特別利益		
1. 受取損害賠償金	68	
2. その他	6	75 0.1
VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	32	
2. 貸倒引当金繰入額	143	
3. 減損損失	1	
4. 固定資産除却損	30	208 0.2
税金等調整前中間純利益		139 0.2
法人税、住民税及び事業税	93	
法人税等調整額	△41	52 0.1
中間純利益		87 0.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	139
減価償却費	68
引当金の減少額	△4
受取利息及び受取配当金	△69
支払利息	60
売上債権の減少額	1,202
たな卸資産の増加額	△778
仕入債務の増加額	104
その他	30
小計	753
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	△34
受取損害賠償金の受取額	87
法人税等の受取額	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15
定期預金の払戻による収入	25
有価証券の取得による支出	△39
有価証券の売却による収入	41
投資有価証券の取得による支出	△316
投資有価証券の売却による収入	284
有形固定資産の取得による支出	△65
貸付による支出	△756
貸付金の回収による収入	468
その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△460
長期借入金の返済による支出	△20
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690
IV 現金及び現金同等物の減少額	△180
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,417
VI 現金及び現金同等物中間期末残高	2,237